



深草徹のここがポイント

今こそ理性を！

深草 徹



昨年10月、韓国大法院が、戦時中の元徴用工の日本企業に対する損害賠償請求を認める判決を下しました。

これに対し、安倍政権は、韓国大法院の判決は日韓請求権協定での合意を無視し国際法に違反する、韓国政府は国際法違反を是正せよと声高に主張し、協議による解決を求め続ける韓国政府にシビレを切らし、輸出規制と貿易管理上の優遇措置解除に踏み切りました。

上記判決は、日韓請求権協定では、外交保護権を放棄しただけで個人の請求権は失われていない、ましてやその締結経緯に鑑み、植民地支配・反人道的行為により被った被害者の損害賠償請求は対象外だと判断、2011年の憲法裁判所の判断とともに韓国司法府の判断はゆるぎないものとなっています。

ところで、行政府が司法府の判断を尊重するのは憲法上、三権分立の統治構造をとる以上、当たり前のこと。安倍政権は韓国政府に憲法違反を押し付けているのです。かつて“暴支膺懲”のスローガン、「国民政府を相手にせず」との啖呵に拍手喝采して、戦争の道を突き進んだ日本国民。今、安倍政権の韓国政府への無理強いを歓迎する国民。これは相似形ではないでしょうか。

「今こそ理性を！」と、私は叫びたい。

(深草憲法問題研究室主宰、九条の会. ひがしなだ代表世話人)

九条の会.ひがしなだ 戦争体験を語る会

柴田悦子さん (大阪市立大学名誉教授)

「建物疎開」で家を壊す

8月4日、東灘区民センターにおいて第14回戦争体験を語る会が開かれ、大阪市立大学名誉教授の柴田悦子さんが、食糧難と痛苦の学徒動員の体験を語りました。

1923年(昭和3年)武庫郡住吉村で生まれた柴田さんは「空襲で町中が火の海になって、逃げまどった記憶を今も忘れることはできない。『建物疎開』といって空襲で類焼を防ぐという理由で、無理に空き地をつくるため、行政の決めた区域の建物を強制的に立ち退かされ、立派な家も壊されていった。しかし、実際の空襲は、『絨毯爆撃』だから『建物疎開』などまったくナンセンスだった。戦争は市民生活のすみずみまで多くの犠牲を払うことを再認識したい」と戦争は二度と繰り返してはならないと強調されました。



やんばる高江の生きものたち

～～アキノ隊員に聞く～～
ヘリパッド建設で大きな被害

高橋精巧

蝶類研究者の宮城秋乃（通称・アキノ隊員）さんが、8月12日、神戸で講演しました。

アキノ隊員が雑誌に発表した「やんばるの動物と生物多様性—高江・安波で発見した希少動物と、ヘリパッド建設が動物に与えた被害の具体例」によれば、沖縄島北部の東村高江と国頭村安波で行われている米軍ヘリパッド建設や米軍機の低空飛行が、やんばるの希少生物たちの命や住処を奪っています。



アキノ隊員が神戸で講演

映像も駆使した、この日の講演でも、森の大規模な伐採や整地による生物への悪影響は、ヘリパッドが完成したら終わり、というわけではなく、存続する限り今後も被害をもたらす、と強調。「一刻も早く建設を中止し、舗装を剥がして、森を生物たちに返さなくてはならない」と訴えました。

人は生きていくために、自然に働きかけますが、その多くが、生きものの生息地を狭めることに繋がります。中でも、基地建設や軍事演習は、人類が平和努力することで、廃止できます。寿命の短い昆虫が現に存在しているということは、命のバトンタッチ・交配をしなくてはなりません。その環境を壊さないように願っています。

2019年8月12日記

(基地のない平和で豊かな沖縄をめざす会)



わたしのひと言

石炭燃やすと水銀も出る

高橋 武三

7月20日、日本科学者会議兵庫支部市民フォーラムの講演『パリ協定に逆行する日本の石炭火力発電所の検証』で、元神戸製鋼技術者の出口幹郎さんに、神戸・灘浜で稼働中の神鋼石炭火力発電の問題点を、教えて頂きました。近隣に学校や病院があり、公害認定患者が住む住宅密集地に石炭火発が2基稼働し、更に2基の増設工事が進んでいます。完成すれば原発3基分相当の発電所となります。

今も、地球温暖化防止に逆行してCO₂が大量に放出されています。石炭は燃やせば様々な重金属も出ます。「微量だから」と40年も排出し続けて、よいわけがありません。とりわけ水銀排出は、「世界から水銀公害をなくす」という水俣条約を無視しています。

過去、発電所の煙突近くなど市内三カ所で、市民が自費測定したら水銀が検出された、との指摘もありました。

神戸市は、「環境を悪化させてはいけない街」です。「健康平穏生活権」「安定気候享受権」を求めて、民事と行政、二つの訴訟を住民が起こしています。私は、神戸市民として、この裁判を支援しなければ、と思っています。

(神戸市垂水区在住)

良心って何だろう？ ② 共知としての〈良心〉

岡野彩子

まず語源から考えてみましょう。日本語の〈良心〉という語は、明治初期に入って来た英語のコンシエンス (conscience) や独語のゲヴィッセン (Gewissen) といった外来語にあてた訳語です。

日本には、これらに相当する概念がなかったため、性善説を唱えた孟子が使用した〈良心〉という語に求められた、と言われていています。この〈良き心〉という響きからは想像しにくいですが、欧語のコンシエンスやゲヴィッセンには〈共に知る〉といった意味があります。

それでは、いったい誰と共に知るのでしょうか。西洋思想史の伝統においては、大まかに三つ考えられます。

第一に〈自分自身〉との共知。これは私の内なる人格を意味します。第二に〈他者〉との共知。自分以外の他なる人格を意味します。それが複数の人びとであれば、世間や社会ということにもなります。

そして第三に〈神〉との共知です。

したがって、この共知者から見た善やその意志が正邪・善悪を見極める拠り所とされます。もちろん、それらが複雑に関わり合うこともあります。

(大阪大学特任研究員／関西大学・京都産業大学非常勤講師)

檻の中のライオン憲法講座⑰

ライオンが互いに監視し合う～権力分立

椋 大樹

今回から、「檻が壊れないようにする仕組み」を紹介していきます。

まず、権力分立。憲法は、国会に立法権を、内閣に行政権を、裁判所に司法権を授けています。このように憲法が権力を分けているのはなぜでしょうか。権力は1か所に集中すると濫用されがちだから、権力を分けて、権力同士が互いにブレーキをかけ合う仕組みです。

この三権分立によるブレーキシステムは、機能しているのでしょうか。ここ数年、様々な憲法違反が繰り返されてきました。檻を壊すライオンがいたら、別のライオンがツッコミを入れるはずですが、しかし、特定秘密保護法、文書改ざん問題、内閣が臨時国会を召集しない、政権に都合のよい人を内閣法制局長官に任命する等々で、この三権分立の仕組み自体をライオンが壊していないのでしょうか。ブレーキシステムが壊れて、檻の破壊が止まらなくなっていないのでしょうか。



参照『檻の中のライオン 憲法がわかる 46のおはなし』椋大樹著

(はんどう・たいき、明日の自由を守る若手弁護士の会、ひろしま市民法律事務所)

右傾化にあきらめず、連帯しよう！！

西信夫

2015年の集団的自衛権の容認、安保関連法（戦争法）・・・右傾化が目立つ中でも、世論調査では国民の多くが反対でした。今なら、まだ間に合う、いま声を上げなければ、いつか後悔すると、昔の仲間たちに呼びかけ、「安保関連法廃止！市民の集い」を立ち上げました。当初は120名くらいでしたが、今は、メールで約350名、郵便で約30名がつながっています。過去4年間、毎週木曜日の午後、三宮マルイ前で定例アピール行動を続け、モリカケ問題などでは、シール投票の結果を首相官邸へと、世論を伝えました。

もうひとつは、沖縄現地派遣基金の取り組み。2016年9月から現在まで、沖縄に行きたくても体が言うことを聞いてくれない年配者や多忙で現地まではいけない方々159人から計178万円をお預かりし、資金不足で行けない団体・個人計234人に約168万円を援助してきました。申し込みがあれば、どんな団体・個人にも、まずお断りしたことはありません。

辺野古、高江、宮古島、石垣島、・・・沖縄現地の闘いに本土から加わることは、強い連帯感を生みます。

☎080-5631-7699 oniyamma24@outlook.jp

(安保関連法廃止！市民の集い)

住吉山手から

見えない侵略①

公庄 れい

わが国の法律によると、自然エネルギー発電施設をつくる際には、日本政策投資銀行、日本政策金融公庫（ともに政府が100%出資）などから、超低利の融資が受けられ、所得税などは優遇され、つくられた電気は需要に関係なく、全量を高価な固定買い取り価格で、電力会社に買い取ってもらえる。

これらの優遇措置に守られた事業に、投資会社が目を付けているのである。

そして、その高い電気代を払うのは住民。大量に電気を使う企業は免除されている。

最近、話題になっている年金の「2000万円」貯蓄問題。政府が依頼した審議会のメンバーの多くが、証券や銀行など、投資に関与した機関の人達だという。

老後が心配だと言われて投資したお金が、どこかで武器製造に投資されたり、何処かの国の自然を破壊しても、私たちには判らない。

(孫たちの将来を案じるお婆ちゃんの会)

催し案内

「日韓問題を考える」学習会

9月4日(水) 18:30～

小田北生涯学習室プラザ(旧名小田公民館) 学習室2・3

講演: 安倍政権は韓国への経済報復を撤回し、

冷静な対話を求める!

講師: 金 光男(キム・クアンナム)さん

主催: 戦争・原発・貧困・差別を許さない尼崎共同行動

問合せ: 090-6329-5162(大江)

編集後記
「慰安婦」や元徴用工をめぐる問題で、日本と韓国との間で大きな摩擦が起きている背景には、日韓両国民の歴史認識のギャップがあると指摘されている。加害と被害という立場の違いから生まれたものといえるかもしれないと思う。(N)